

記入のしかた(企業等用)

サービス産業動向調査 拡大調査票(企業等用)の記入のしかた

～調査票を記入する前にお読みください～

- ❖ サービス産業動向調査の概要、留意事項 P 2
- ❖ 調査票 2 ページ P 3～6

The image shows a detailed view of the survey form pages 2 through 6. Red dashed boxes and large red text labels 'P3', 'P4', 'P5', and 'P6' are overlaid on the form to indicate key sections. P3 points to the company information and financial data sections. P4 points to the business activity revenue and employee data tables. P5 points to the employee details table. P6 points to the regional status tables at the bottom of the page.

調査票 2 ページには、貴社(団体等)の全体の状況を記入してください。

- ❖ 調査票 3～6 ページ(地域別 A 票・B 票) P 7

The image shows a portion of page 7, specifically the 'Regional Status' section. It features a table with columns for 'Business Activity 1' and 'Business Activity 2', and rows for different regions. The table is used to enter regional-level data for the surveyed business activities.

地域別 A 票・B 票には、貴社(団体等)の都道府県別(海外を含む)の状況を記入してください。

なお、貴社(団体等)の事業活動が、それぞれ一つの都道府県に限定され、海外でも実施していない場合は、地域別 A 票・B 票(調査票 3～6 ページ)に記入する必要はありません。



総務省統計局

サービス産業動向調査の概要

サービス産業動向調査は、統計法に基づき総務省統計局が実施している統計調査です。

❖ サービス産業動向調査の目的

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用の動向等を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種の経済指標の精度向上やサービス産業に関する政策の企画立案、民間企業等の経営判断、研究分析に活用することを目的に実施しています。

❖ サービス産業動向調査の「月次調査」と「拡大調査」について

サービス産業動向調査では、従来から実施している毎月の調査（「月次調査」）に加え、年1回「拡大調査」を実施します。

「月次調査」は、毎月、サービス産業全体の生産及び雇用の動向を明らかにするために実施している統計調査ですが、「拡大調査」は、さらに地域別の状況などを明らかにし、都道府県の産業政策や民間企業の経営判断などに活用されることを目的とした重要な統計調査です。

留意事項

❖ 調査票の記入に当たっての留意事項

- ・企業等には、国・地方公共団体が運営する公営企業等を含めます。
- ・会社企業の場合は、連結子会社を含まない単体を対象とします。

<記入上の注意点>

- ・黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
- ・記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- ・数字を記入する欄について、年間売上高がない場合や6月末の事業従事者の該当者がいない場合には空欄にせず、「0」を記入してください。
- ・金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。
また、「〒」記号は付けないでください。

◆ 1. 経営組織及び資本金等の額

1. 経営組織及び資本金等の額 (2014年(平成26年)6月末現在)

1. (1) 経営組織 ・該当する番号に○を付けてください	1 個人経営	2 株式会社 (有限会社を含む)	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 (外国に本社・本店 のある事業所)	7 会社以外の法人 (社団・財団法人、 医療法人、 特種法人など)	8 法人でない団体 (法人格を持たない 協議会など)
1. (2) 資本金又は 出資金・基金の額	兆 百億 億 百万 万 .000円							

1. (1) 経営組織

- **個人経営** 個人が事業を営んでいる場合をいいます。会社や法人組織になっていない共同経営の場合も個人経営となります。
- **外国の会社** 外国で設立された法人の支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいいます。なお、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加している、**いわゆる外資系の会社は含まれません。**
- **会社以外の法人** 会社以外で法人格を持っている団体をいい、**国及び地方公共団体**も含まれます。
- **法人でない団体** 団体であるが法人格を持たないものをいいます。例えば、協議会、管理組合などで、法人格を持たないものが該当します。

1. (2) 資本金又は出資金・基金の額

- 株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社については、企業の資本金・出資金・基金を千円単位で記入してください。なお、資本準備金は含まれません。

20 1 3 年の1月から12月までの1年間について記入してください。

左記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。

決算期間(1年間)は

20 1 3 年 0 4 月から 20 1 4 年 0 3 月まで

「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」と「3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等」には、あらかじめ印字された年の1月から12月までの1年間について記入してください。あらかじめ印字された年の1月から12月までの1年間について記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間(例えば、3月期決算の場合は、あらかじめ印字された年の4月から翌年3月まで)を記入した上で、その期間の事業活動・売上高を記入してください。

◆ 2. 貴社(団体等)の事業活動の内容

- 事業活動1～4にあらかじめ印字された事業活動について、年間売上高(収入額)が大きいサービス業の事業活動(上位4つ)であるかを確認してください。
- あらかじめ印字された事業活動が異なる場合は、事業活動名等を二重線で消して、その右の欄に正しい事業活動名及びそれに対応する分類コード(別冊「事業活動一覧」を参照)を記入してください。
- あらかじめ印字された事業活動のうち、記入対象期間に実施していない事業活動については、事業活動名等を二重線で消してください。また、あらかじめ印字された事業活動以外で、記入対象期間に実施している事業活動があれば、右の欄に事業活動名及びそれに対応する分類コード(別冊「事業活動一覧」を参照)を記入してください。

2. 貴社(団体等)の事業活動の内容

※あらかじめ印刷してある事業活動名が選んでいる場合は、その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動(別冊の「事業活動一覧」を参照)を右欄に記入してください。

最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。

1 7 6 - 0 1	→	
食飲、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)		
2 7 8 - 0 3	→	7 8 - 0 4
---		浴場・エステティック・ その他の洗滌業
3 7 2 - 0 7	→	
経営コンサルタント業		
4 [] - [] - []	→	8 0 - 0 8
		その他のスポーツ施設 提供業
5 その他	→	小売業
[5 その他]のうち主要な事業活動を記入してください。		

企業全体(合計)

- 「5 その他」には、事業活動1～4以外のサービス業や、卸売業、小売業、製造業などサービス業以外の事業活動が含まれます。そのうち**主な事業活動**についてはその内容を記入してください。
- 1～4の事業活動のうち、年間売上高(収入額)(または営業利益等)が最も大きいなど、貴社(団体等)が行っているサービス業の事業活動のうち**最も主要**とお考えのものに○を付けてください。

◆ 3. 貴社（団体等）の事業活動別年間売上高（収入額）等

2. 貴社（団体等）の事業活動の内容		3. 貴社（団体等）の事業活動別年間売上高（収入額）等	
※あらかじめ印刷してある事業活動名が選んでいる場合は、その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動（別冊の「事業活動一覧」を参照）を右欄に記入してください。		※金額は、千円未満を四捨五入して記入してください。 ※繰越が出た場合は「5 その他」に含め、1～5の合計が「企業全体（合計）」の金額に合うように記入してください。	
最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。		税抜き <input checked="" type="checkbox"/> 消費税の取扱いについては、原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内にレを記入してください。	
1 7 6 - 0 1	食堂、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)	3. (1) 事業活動別年間売上高（収入額）	3. (2) 事業活動を継続するための収入 (3. (1) 以外の運営費交付金、補助金等)
2 7 8 - 0 8	浴室業	売 百 億 億 百万 万	百 億 億 百万 万
3 7 2 - 0 7	経営コンサルタント業	1 1 5 5 0 0 0 0 0 .000円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 .000円
4	その他のスポーツ施設提供等	3 5 8 0 0 0 0 0 .000円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 .000円
5 その他	「5 その他」のうち主な事業活動を記入してください。	4 0 2 0 0 0 0 0 .000円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 .000円
	企業全体（合計）	7 2 0 0 0 0 0 0 0 .000円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 .000円
		2 3 0 0 0 0 0 0 0 .000円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 .000円
		2 8 6 5 0 0 0 0 0 .000円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 .000円

3. (1) 事業活動別年間売上高（収入額）

- 年間売上高（収入額）とは、貴社（団体等）においてサービス等を提供した対価として得られたもので、仕入高や給与などの経費を差し引く前の1年間の金額をいいます。
- 消費税の取扱いについては、原則税込みですが、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、「口」内にレを記入してください。
- 「2. 貴社（団体等）の事業活動の内容」の事業活動ごとに年間売上高（収入額）を記入してください。
- 1～5の事業活動の売上高（収入額）の合計と「企業全体（合計）」が同額とならない場合は、「5 その他」で同額となるように調整してください。
- 年間売上高（収入額）がない場合は、「0」千円と記入してください。
- 事業活動別年間売上高の記入が難しい場合は、企業全体の売上高に占める割合をご記入ください。

売上高（収入額）に含めるもの

- 受託販売 … 販売手数料収入
 - 委託販売 … 委託先で販売した実際の販売額
 - 不動産代理業・仲介業 … 代理手数料収入、仲介手数料収入など
 - 取次業 … 取次手数料収入（クリーニングや写真（現像・焼付・引伸）などの取次手数料）
 - 自家消費・贈与 … 商品や製品などを自家用に消費したり他人に贈与した場合には、金額に換算した額
 - 医療業・介護事業 … 医療保険・介護保険からの受取保険料、利用者の自己負担など
 - 共済組合、年金基金などの社会保険事業団体の給付事業 … 事務手数料収入など
 - 会社以外の法人及び法人でない団体 … 事業活動によって得た収入
- 注) 正確な売上高（収入額）がどうしても把握できない場合は、概算額を記入してください。

売上高（収入額）に含めないもの

- 預金・有価証券などから生じた事業外の利子・配当収入
 - 事業外で所有する有価証券、土地や建物などの財産（資産）を売却して得た収入
 - 借入金
 - 本所・本社・本店などから支給される支所・支社・支店の運営経費、繰越金
 - 会社以外の法人及び法人でない団体における事業活動を継続するための収入（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金等）
- 注) この調査票では、事業活動を継続するための収入については売上高（収入額）に含めません。

3. (2) 事業活動を継続するための収入（3. (1) 以外の運営費交付金、補助金等）

- 「1. (1) 経営組織」が「7 会社以外の法人」又は「8 法人でない団体」の場合で、3. (1) に含めない「事業活動を継続するための収入（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金等）」があれば、事業活動ごとに記入してください。
- 「事業活動を継続するための収入」がない場合は、「0」千円と記入してください。
- 「1. (1) 経営組織」が「1 個人経営」～「6 外国の会社」は、「事業活動を継続するための収入」の記入は不要です。

◆ 4. 貴社（団体等）の6月末の事業従事者数

4. 貴社（団体等）の2014年（平成26年）6月末現在の事業従事者数（月末に最も近い営業日の状況を記入してください。）

4. (1) 貴社（団体等）に所属する事業活動別従業者数（出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。）					4. (2)	
① 有給役員	常用雇用者 ② 正社員・正職員などと呼ばれている人		③ ②以外の人（パート・アルバイトなど）	④ 臨時雇用者 ④以外パート・アルバイトを含む	総数 (①～④の合計)	4. (1)のほかに他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人
1	10人	571人	2,724人	0人	3,305人	0人
2	10人	172人	635人	18人	835人	0人
3	8人	255人	136人	0人	399人	4人
4	0人	0人	0人	0人	0人	0人
5	10人	68人	362人	0人	440人	5人

【備考欄・事業活動ごと】
6月末の事業従事者数が他の月と大きく異なる場合は、その状況を記入してください。
期間限定キャンペーン対応のため、臨時雇用者を採用。

4. (1) 貴社（団体等）に所属する事業活動別従業者数

- 「2. 貴社（団体等）の事業活動の内容」で記入した事業活動ごとに該当者の人数を記入してください。
- 該当者がいない場合は、空欄にせず「0」人と記入してください。
- 複数の事業活動に従事している人については、従事している事業活動それぞれに計上してください。
- 特定の事業活動に従事しているとすることが難しい人（例えば、本社等の管理部門に所属する人）または1～4の事業活動以外の事業活動に従事している人については、「5 その他」に含めて記入してください。
- 「総数（①～④の合計）」には、(1)の①～④欄を合算して記入してください。
 - 「① 有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。
 - 「常用雇用者」とは、以下の要件のいずれかに該当する人をいいます。
 - ・ 雇用期間を定めずに雇用している人
 - ・ 1か月を超える雇用期間を定めて雇用している人
 - ・ 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人
 - ◇ 「② 正社員・正職員などと呼ばれている人」とは、常用雇用者に該当する人のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。
 - ◇ 「③ ②以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち、一般に嘱託、パートタイマー、アルバイト、又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
 - ◇ 「④ 臨時雇用者（③以外のパート・アルバイトを含む）」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人をいいます。

4. (2) 4. (1)のほかに他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人

- 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、貴社（団体等）で働いている人をいいます。
- 該当者がいない場合は、空欄にせず「0」人と記入してください。

◆5. 地域別の状況

5. 地域別の状況 『3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等』に記入した期間の状況について記入してください。

事業活動 1	事業活動 2	事業活動 3	事業活動 4
この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。
事業活動は <u>東京都</u> に	事業活動は <u>東京都</u> に	事業活動は <u>東京都</u> に	事業活動は <u>東京都</u> に
1 限定される	1 限定される	1 限定される	1 限定される
2 限定されない(海外における活動を含む)	2 限定されない(海外における活動を含む)	2 限定されない(海外における活動を含む)	2 限定されない(海外における活動を含む)
上記で「2」を選択した場合は、事業活動1の展開状況を地域別A票の左側の欄に記入してください。	上記で「2」を選択した場合は、事業活動2の展開状況を地域別A票の右側の欄に記入してください。	上記で「2」を選択した場合は、事業活動3の展開状況を地域別B票の左側の欄に記入してください。	上記で「2」を選択した場合は、事業活動4の展開状況を地域別B票の右側の欄に記入してください。
地域別A票(3~4ページ)へ		地域別B票(5~6ページ)へ	

事業活動ごとに、地域別の状況を記入してください。

<一つの都道府県で実施している事業活動>

- 「1 限定される」に○を付けてください。
- 当該事業活動を実施している都道府県があらかじめ印字されたものと異なる場合は、都道府県名を二重線で抹消し、余白に正しい都道府県名を記入してください。
- 都道府県名が印字されていない場合は、当該事業活動を実施している都道府県名を記入してください。

<複数の都道府県又は海外で実施している事業活動>

- 「2 限定されない(海外における活動を含む)」に○を付けてください。
- 当該事業活動をあらかじめ印字された都道府県で実施していない場合、都道府県名の修正の必要はありません。
- 都道府県名が印字されていない場合、都道府県名の記入の必要はありません。
- 地域別A票又はB票に年間売上高(収入額)又は割合を記入してください(7ページ参照)。

<実施していない事業活動>

- 「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」で実施していないとした事業活動については、記入や修正の必要はありません。

◆〔備考欄〕

【備考欄】貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

スポーツセンター事業は分社化し、2014年4月より子会社が実施しているため、2014年6月末現在、当社にスポーツ事業の従事者はいない。

1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
2 この1年間で分社化(法人の分割)があった

- 貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
- 「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」について、記入対象期間後に変更があった場合は、その状況を記入してください。
- 特記事項の例として選択肢を設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

❖ 「5. 地域別の状況」で、「2 限定されない(海外における活動を含む)」を選択した事業活動がある場合は、7ページを参照の上、地域別A票・B票(調査票3~6ページ)に記入してください。

❖ 「5. 地域別の状況」で、1~4の事業活動すべてについて、「1 限定される」を選択した場合は、これで調査票の記入は終了です。

◆<地域別A票・B票(調査票3~6ページ)>

● 調査票2ページの「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」の事業活動について、各都道府県・海外における展開状況を、以下の該当ページに記入してください。

事業活動1及び事業活動2 → 地域別A票(調査票3~4ページ)

事業活動3及び事業活動4 → 地域別B票(調査票5~6ページ)

● 事業活動ごとに、以下の記入例を参照して記入してください。

1	千葉県	4,147,200	.000円	又は		%
2	東京都	7,938,000	.000円	又は		%
3	神奈川県	11,977,000	.000円	又は		%
1	千葉県		.000円	又は	3.3	%
2	東京都		.000円	又は	17.0	%
3	神奈川県		.000円	又は	2.2	%

● 「3.(1) 事業活動別年間売上高(収入額)」の内訳を都道府県・海外別に記入してください。各都道府県・海外の年間売上高(収入額)は貴社(団体等)のサービスの提供場所で計上することを基本とします。

● 年間売上高(収入額)を記入できない場合は、「3.(1) 事業活動別年間売上高(収入額)」に占める各都道府県・海外の年間売上高の割合(0.1%未満を四捨五入)を記入してください。

※『売上高(収入額)』又は『年間売上高の割合』のどちらか一方をご記入ください。

● 海外における事業活動を行っている場合は、調査票3ページ又は5ページの下部にある「海外」欄に年間売上高(収入額)又は割合を記入してください。

● 各都道府県・海外の年間売上高(収入額)がわからない場合は、事業従事者数など地域別の売上高(収入額)を表す適切な情報を用いてあん分してください。

● 調査票2ページの「3.(1) 事業活動別年間売上高(収入額)」と「地域別A票・B票」で記入する年間売上高(収入額)の合計が、四捨五入等により一致しない場合は、当該事業活動において年間売上高が最も大きい都道府県・海外の額で調整し、同額となるように記入してください。

● 地域別の事業活動別年間売上高(収入額)を、複数の都道府県の合算値で記入している場合は、合算している都道府県の範囲をカッコでくくるなどしてください。

<都道府県名の削除>

2	東京都		.000円	又は		%
---	----------------	--	-------	----	--	---

● あらかじめ印字された都道府県において当該事業活動を行っていない場合は、都道府県名を二重線で消してください。

<都道府県名の追加>

2	東京都	7,938,000	.000円	又は		%
3	大阪府	2,980,800	.000円	又は		%
4			.000円	又は		%

● あらかじめ印字された都道府県以外で、貴社(団体等)が事業展開している都道府県があれば、当該都道府県名を地域別A票・B票の下部にある空欄に記入した上で、当該都道府県の年間売上高(収入額)又は割合を記入してください。